

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	2022年度第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	三菱重工業株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 泉 澤 清 次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
【電話番号】	(03) 6275-6200 (大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部ガバナンス・文書グループ長 土 井 浩 嗣
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
【電話番号】	(03) 6275-6200 (大代表)
【事務連絡者氏名】	総務部ガバナンス・文書グループ長 土 井 浩 嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		2021年度 第3四半期 連結累計期間	2022年度 第3四半期 連結累計期間	2021年度
会計期間		自 2021年 4月1日 至 2021年 12月31日	自 2022年 4月1日 至 2022年 12月31日	自 2021年 4月1日 至 2022年 3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	2,645,375 (981,628)	2,938,046 (1,062,779)	3,860,283
事業利益	(百万円)	80,825	105,292	160,240
税引前四半期(当期)利益	(百万円)	87,568	113,662	173,684
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円)	50,019 (37,938)	66,441 (12,308)	113,541
四半期(当期)包括利益	(百万円)	78,317	114,871	268,540
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益	(百万円)	66,165	103,084	248,891
資産合計	(百万円)	5,115,942	5,477,694	5,116,340
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	1,395,987	1,637,120	1,576,611
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属) (第3四半期連結会計期間)	(円)	149.01 (113.02)	197.84 (36.64)	338.24
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (親会社の所有者に帰属)	(円)	148.92	197.55	338.05
親会社所有者帰属持分比率	(%)	27.3	29.9	30.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	191,811	217,792	285,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	43,686	4,535	16,306
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	251,912	212,911	255,774
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	358,238	329,671	314,257

(注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいている。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。
また、当第3四半期連結累計期間での主要な関係会社の異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載事項のうち、将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において判断したものである。

(1) 財政状態の状況の概要及び分析・検討内容

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、「棚卸資産」及び「契約資産」の増加等により、前連結会計年度末から3,613億53百万円増加し、5兆4,776億94百万円となった。

負債は、「営業債務及びその他の債務」が減少した一方で、「社債、借入金及びその他の金融負債」の増加等により、前連結会計年度末から2,928億54百万円増加し、3兆7,466億65百万円となった。

資本は、「利益剰余金」及び「その他の資本の構成要素」の増加等により、前連結会計年度末から684億99百万円増加して、1兆7,310億29百万円となり、親会社の所有者に帰属する持分も、前連結会計年度末から605億9百万円増加し、1兆6,371億20百万円となった。

以上により、当第3四半期連結会計期間末における親会社所有者帰属持分比率は29.9%（前連結会計年度末の30.8%から0.9ポイント）となった。

(2) 経営成績の状況の概要及び分析・検討内容

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、一部の地域において足踏みがみられるものの、緩やかな持ち直しが続いている。また、我が国経済も、ウィズコロナの下で各種政策の効果もあって、持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間における受注高は、プラント・インフラセグメントが減少したものの、エネルギーセグメント、物流・冷熱・ドライブシステムセグメント及び航空・防衛・宇宙セグメントで増加し、前年同期を4,738億9百万円（+19.0%）上回る2兆9,661億65百万円となった。

売上収益は、プラント・インフラセグメントが減少したものの、物流・冷熱・ドライブシステムセグメント、エネルギーセグメント及び航空・防衛・宇宙セグメントが増加し、前年同期を2,926億71百万円（+11.1%）上回る2兆9,380億46百万円となった。

事業利益は、物流・冷熱・ドライブシステムセグメントが減少したものの、エネルギーセグメント、航空・防衛・宇宙セグメント及びプラント・インフラセグメントが増加したことにより、前年同期を244億67百万円（+30.3%）上回る1,052億92百万円となった。

税引前四半期利益は、前年同期を260億94百万円（+29.8%）上回る1,136億62百万円となり、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期を164億22百万円（+32.8%）上回る664億41百万円となった。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりである。

ア. エナジー

当第3四半期連結累計期間の受注高は、GTCC（Gas Turbine Combined Cycle）や原子力発電システムが増加したことなどにより、前年同期を3,270億41百万円（+37.2%）上回る1兆2,066億54百万円となった。

売上収益は、スチームパワーが減少したものの、GTCCや航空機用エンジンが増加したことなどにより、前年同期を1,257億55百万円（+11.7%）上回る1兆1,994億58百万円となった。

事業利益は、航空機用エンジンや原子力発電システムが増加したことなどにより、前年同期を250億15百万円（+180.8%）上回る388億53百万円となった。

イ. プラント・インフラ

当第3四半期連結累計期間の受注高は、エンジニアリングや環境設備、商船が減少したことなどにより、前年同期を535億4百万円（-8.4%）下回る5,856億50百万円となった。

売上収益は、製鉄機械が増加したものの、エンジニアリングや事業譲渡を行った工作機械が減少したことなどにより、前年同期を39億27百万円（-0.9%）下回る4,572億79百万円となった。

事業利益は、製鉄機械が増加したことなどにより、前年同期を17億23百万円（+13.6%）上回る144億24百万円となった。

ウ. 物流・冷熱・ドライブシステム

当第3四半期連結累計期間の受注高は、物流機器や冷熱製品が増加したことなどにより、前年同期を1,636億97百万円(+22.7%)上回る8,845億9百万円となった。

売上収益は、物流機器や冷熱製品が増加したことなどにより、前年同期を1,612億36百万円(+22.8%)上回る8,697億70百万円となった。

事業利益は、物流機器が増加したものの、ターボチャージャが減少したことなどにより、前年同期を5億49百万円(-2.4%)下回る222億4百万円となった。

エ. 航空・防衛・宇宙

当第3四半期連結累計期間の受注高は、民間航空機が増加したことなどにより、前年同期を347億17百万円(+12.4%)上回る3,145億94百万円となった。

売上収益は、飛しょう体や宇宙機器が減少したものの、民間航空機や防衛航空機が増加したことなどにより、前年同期を80億69百万円(+1.9%)上回る4,320億19百万円となった。

事業利益は、民間航空機が増加したことなどにより、前年同期を111億11百万円(+54.3%)上回る315億88百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の概要及び分析・検討内容

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ154億14百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末における残高は3,296億71百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは2,177億92百万円の資金の減少となり、前年同期に比べ259億80百万円支出が増加した。これは、前連結会計年度に比べ、「法人所得税の支払額又は還付額」に係る支払いの増加等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは45億35百万円の資金の増加となり、前年同期に比べ391億51百万円収入が減少した。これは、「投資の売却及び償還による収入」の減少等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは2,129億11百万円の資金の増加となり、前年同期に比べ390億1百万円収入が減少した。これは、「長期借入れによる収入」や「債権流動化による収入」が増加した一方で、「短期借入金等の純増減額」に係る収入の減少等によるものである。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

ア. 資金需要の主な内容

当社グループの資金需要は、営業活動については、生産活動に必要な運転資金(材料・外注費及び人件費等)、受注獲得のための引合費用等の販売費、製品競争力強化・ものづくり力強化及び新規事業立上げに資するための研究開発費が主な内容である。投資活動については、事業伸長・生産性向上及び新規事業立上げを目的とした設備投資並びに事業遂行に関連した投資有価証券の取得が主な内容である。

今後、成長分野を中心に必要な設備投資や研究開発投資、投資有価証券の取得等を継続していく予定である。

イ. 有利子負債の内訳及び用途

2022年12月31日現在の有利子負債の内訳は下記のとおりである。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	112,389	112,389	-
コマーシャル・ペーパー	147,000	147,000	-
長期借入金	464,784	113,148	351,635
社債	215,000	15,000	200,000
小計	939,174	387,538	551,635
ノンリコース借入金	58,172	824	57,347
合計	997,346	388,363	608,983

当社グループは比較的工期の長い工事案件が多く、生産設備も大型機械設備を多く所有していることもあり、一定水準の安定的な運転資金及び設備資金を確保しておく必要がある。当社グループは継続的に資金創出に努め、事業拡大局面においても運転資金を抑制しつつ、期限の到来した借入金を返済してきた結果、当第3四半期連結会計期間末の有利子負債の構成は、償還期限が1年以内のものが3,883億63百万円、償還期限が1年を超えるものが6,089億83百万円となり、合計で9,973億46百万円となった。

これらの有利子負債により調達した資金は、事業活動に必要な運転資金、投資資金に使用しており、具体的には火力発電システムのほか、物流機器・冷熱製品を含む中量産品等の伸長分野及び「2021事業計画」で掲げている成長分野が中心である。

(5) 経営方針・経営戦略及び経営指標等並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、重要な変更はない。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費は82,957百万円である。この中には受託研究等の費用32,073百万円が含まれている。

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(7) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はない。

なお、会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に関する新型コロナウイルス感染症による影響及びウクライナをめぐる国際情勢の影響について、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から重要な変更はないが、詳細は、「第4 経理の状況 2 その他」に記載のとおりである。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年11月30日開催の取締役会において、連結子会社である三菱重工エンジニアリング(株)が営むエンジニアリング事業等を吸収分割の方法により承継する方針を決定した。

本吸収分割の概要は以下のとおりである。

(1) 本吸収分割の目的

当社は、当社グループの成長エンジンであるエナジートランジションを一層加速するため、2023年4月1日付で、三菱重工エンジニアリング(株)のエンジニアリング事業等を吸収分割の方法により承継する方針を決定した。

(2) 本吸収分割の日程

2022年11月30日	吸収分割の基本方針に係る取締役会決議
2023年2月6日	吸収分割契約の締結
2023年4月1日(予定)	効力発生日

(注)本吸収分割は、当社においては会社法第796条第2項に定める簡易分割の要件を満たし、三菱重工エンジニアリング(株)においては会社法第784条第1項に定める略式分割の要件を満たすため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行う予定である。

(3) 本吸収分割の方法及び割当ての内容

当社を吸収分割承継会社とし、三菱重工エンジニアリング(株)を吸収分割会社とする吸収分割である。
三菱重工エンジニアリング(株)は、当社の完全子会社であるため、株式、金銭その他の財産の割当ては行わない。

(4) 本吸収分割に係る割当ての内容の算定根拠等

該当事項なし。

(5) 承継会社が承継する権利義務

当社は、吸収分割契約において承継しないと定めるものを除き、吸収分割の効力発生日における三菱重工エンジニアリング(株)のエンジニアリング事業等の資産、契約その他の権利義務を承継する。

(6) 承継会社が承継する資産・負債の状況

当社が承継する資産の額は1,001億円、負債の額は426億円となる予定である。

(7) 本吸収分割後の承継会社の概要

商号	三菱重工業株式会社
本店の所在地	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号
代表者の氏名	取締役社長 泉澤 清次
資本金の額	2,656億円
純資産の額	未定
総資産の額	未定
事業の内容	船舶・海洋、原動機、機械・鉄構、航空・宇宙、汎用機・特殊車両、その他事業における設計、製造、販売、サービス及び据付等

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	337,364,781	337,364,781	東京、名古屋、福岡、 札幌各証券取引所 (東京はプライム市 場、名古屋はプレミア 市場)	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ る。
計	337,364,781	337,364,781	-	-

(注)「1 株式等の状況」における「普通株式」は、上表に記載の内容の株式をいう。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	337,364	-	265,608	-	203,536

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(6)【議決権の状況】
【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 473,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 14,500	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 336,072,300	3,360,723	-
単元未満株式	普通株式 804,581	-	-
発行済株式総数	337,364,781	-	-
総株主の議決権	-	3,360,723	-

(注)1.「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、以下の株式が含まれている。

㈱証券保管振替機構	1,600株	(16個)
役員報酬BIP信託	222,500株	(2,225個)
役員報酬BIP信託	751,000株	(7,510個)

2.「単元未満株式」欄には以下の自己株式及び相互保有株式が含まれている。

当社所有	50株
㈱東北機械製作所	50株

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) 三菱重工業㈱	東京都千代田区丸の内三丁目2番3号	473,400	0	473,400	0.14
(相互保有株式) 日本建設工業㈱	東京都中央区月島四丁目12番5号	10,000	0	10,000	0.00
㈱東北機械製作所	秋田市茨島一丁目2番3号	200	0	200	0.00
㈱菱友システムズ	東京都港区芝浦一丁目2番3号	4,000	0	4,000	0.00
長菱ハイテック㈱	長崎県諫早市貝津町2165番地	300	0	300	0.00
計	-	487,900	0	487,900	0.14

(注)「自己保有株式」欄には株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託 及び役員報酬BIP信託 が所有している株式は含まれていない。

2【役員の状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	5	314,257	329,671
営業債権及びその他の債権	5	744,466	741,272
その他の金融資産	5	70,952	53,161
契約資産		654,972	740,224
棚卸資産		798,601	951,258
その他の流動資産		219,875	314,982
流動資産合計		2,803,126	3,130,571
非流動資産			
有形固定資産		790,204	792,661
のれん		128,690	131,492
無形資産		70,400	71,030
使用権資産		98,255	109,106
持分法で会計処理される投資		212,828	224,201
その他の金融資産	5	487,430	507,838
繰延税金資産		352,261	359,314
その他の非流動資産		173,144	151,478
非流動資産合計		2,313,214	2,347,122
資産合計		5,116,340	5,477,694

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債及び資本			
流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	5	304,651	598,730
営業債務及びその他の債務	5	863,281	770,640
未払法人所得税		28,784	16,848
契約負債		886,551	912,467
引当金		203,585	221,907
その他の流動負債		193,865	201,643
流動負債合計		2,480,720	2,722,238
非流動負債			
社債、借入金及びその他の金融負債	5	773,622	824,610
繰延税金負債		6,217	6,247
退職給付に係る負債		76,824	80,465
引当金		62,218	58,446
その他の非流動負債		54,207	54,656
非流動負債合計		973,090	1,024,427
負債合計		3,453,810	3,746,665
資本			
資本金		265,608	265,608
資本剰余金		45,061	41,793
自己株式		5,946	5,437
利益剰余金		1,099,158	1,134,615
その他の資本の構成要素		172,728	200,541
親会社の所有者に帰属する持分合計		1,576,611	1,637,120
非支配持分		85,918	93,908
資本合計		1,662,529	1,731,029
負債及び資本合計		5,116,340	5,477,694

(2)【要約四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	7	2,645,375	2,938,046
売上原価		2,209,718	2,413,930
売上総利益		435,657	524,116
販売費及び一般管理費		404,836	448,538
持分法による投資損益		12,043	10,124
その他の収益(注)		55,002	56,018
その他の費用		17,041	36,428
事業利益		80,825	105,292
金融収益		18,566	24,035
金融費用		11,824	15,665
税引前四半期利益		87,568	113,662
法人所得税費用		28,282	36,537
四半期利益		59,285	77,125
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		50,019	66,441
非支配持分		9,266	10,683

1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	8		
基本的1株当たり四半期利益		149.01(円)	197.84(円)
希薄化後1株当たり四半期利益		148.92(円)	197.55(円)

(注) その他の収益には受取配当金が含まれる。

前第3四半期連結累計期間と当第3四半期連結累計期間における受取配当金の金額はそれぞれ、14,736百万円、19,620百万円である。

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	981,628	1,062,779
売上原価	813,749	864,662
売上総利益	167,878	198,117
販売費及び一般管理費	138,006	154,946
持分法による投資損益	3,415	1,750
その他の収益(注)	28,353	20,382
その他の費用	7,027	14,855
事業利益	54,613	50,448
金融収益	9,966	2,961
金融費用	3,546	31,138
税引前四半期利益	61,034	22,270
法人所得税費用	20,219	5,535
四半期利益	40,814	16,735
四半期利益の帰属：		
親会社の所有者	37,938	12,308
非支配持分	2,876	4,426
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)	8	
基本的1株当たり四半期利益	113.02(円)	36.64(円)
希薄化後1株当たり四半期利益	112.95(円)	36.58(円)

(注) その他の収益には受取配当金が含まれる。

前第3四半期連結会計期間と当第3四半期連結会計期間における受取配当金の金額はそれぞれ、6,097百万円、6,852百万円である。

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		59,285	77,125
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	5	3,243	6,994
確定給付制度の再測定		294	329
持分法適用会社におけるその他の包括利益		244	749
純損益に振り替えられることのない項目合計		2,704	5,914
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		904	2,316
ヘッジコスト		84	7
在外営業活動体の換算差額		18,182	35,774
持分法適用会社におけるその他の包括利益		2,564	5,576
純損益に振り替えられる可能性のある項目 合計		21,736	43,660
その他の包括利益(税引後)		19,031	37,745
四半期包括利益		78,317	114,871
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		66,165	103,084
非支配持分		12,151	11,786

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益		40,814	16,735
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIの金融資産の公正価値変動額	5	23,200	22,426
確定給付制度の再測定		264	37
持分法適用会社におけるその他の包括利益		355	695
純損益に振り替えられることのない項目合計		23,291	21,767
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ		1,144	4,123
ヘッジコスト		75	36
在外営業活動体の換算差額		18,310	52,490
持分法適用会社におけるその他の包括利益		1,976	2,065
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		21,507	50,468
その他の包括利益(税引後)		1,783	28,700
四半期包括利益		39,030	11,965
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		33,753	10,307
非支配持分		5,277	1,658

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2021年4月1日残高	265,608	47,265	4,452	952,528	105,393	1,366,342	73,047	1,439,390
四半期利益				50,019		50,019	9,266	59,285
その他の包括利益					16,146	16,146	2,884	19,031
四半期包括利益	-	-	-	50,019	16,146	66,165	12,151	78,317
利益剰余金への振替				17,683	17,683	-		-
自己株式の取得			2,547			2,547		2,547
自己株式の処分		11	93			105		105
配当金 6				40,313		40,313	4,115	44,429
その他		321	914	5,626	16	6,235	797	7,032
所有者との取引額合計	-	309	1,540	34,687	16	36,521	3,318	39,839
2021年12月31日残高	265,608	46,955	5,993	985,543	103,872	1,395,987	81,880	1,477,867

(単位：百万円)

注記	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の資本の構成要素			
2022年4月1日残高	265,608	45,061	5,946	1,099,158	172,728	1,576,611	85,918	1,662,529
四半期利益				66,441		66,441	10,683	77,125
その他の包括利益					36,642	36,642	1,102	37,745
四半期包括利益	-	-	-	66,441	36,642	103,084	11,786	114,871
利益剰余金への振替				8,829	8,829	-		-
自己株式の取得			12			12		12
自己株式の処分		11	41			53		53
配当金 6				38,616		38,616	2,587	41,204
その他		3,280	480	1,197	1	3,998	1,209	5,208
所有者との取引額合計	-	3,268	508	39,813	1	42,574	3,797	46,371
2022年12月31日残高	265,608	41,793	5,437	1,134,615	200,541	1,637,120	93,908	1,731,029

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	87,568	113,662
減価償却費、償却費及び減損損失	99,653	103,822
金融収益及び金融費用（は益）	343	4,230
持分法による投資損益（は益）	12,043	10,124
有形固定資産及び無形資産売却損益 （は益）	28,848	24,373
有形固定資産及び無形資産除却損	4,367	3,380
営業債権の増減額（は増加）	11,094	10,271
契約資産の増減額（は増加）	146,493	74,693
棚卸資産及び前渡金の増減額（は増加）	119,166	162,885
営業債務の増減額（は減少）	36,705	113,311
契約負債の増減額（は減少）	16,017	17,606
引当金の増減額（は減少）	25,351	18,303
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	7,649	1,673
その他	33,747	47,353
小計	208,385	168,252
利息の受取額	3,396	4,695
配当金の受取額	18,622	25,466
利息の支払額	7,320	8,715
法人所得税の支払額又は還付額（は支払）	1,875	70,985
営業活動によるキャッシュ・フロー	191,811	217,792

(単位：百万円)

注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,467	22,694
定期預金の払戻による収入	8,922	22,135
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	96,470	89,378
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	37,737	42,343
投資(持分法で会計処理される投資を含む)の取得による支出	9,804	7,089
投資(持分法で会計処理される投資を含む)の売却及び償還による収入	94,873	58,320
事業(子会社を含む)の売却による支出	1,259	-
事業(子会社を含む)の売却による収入	11,662	-
事業(子会社を含む)の取得による支出	-	4,404
事業(子会社を含む)の取得による収入	4,799	1,863
短期貸付金の純増減額(は増加)	1,091	2,842
長期貸付けによる支出	49	38
長期貸付金の回収による収入	85	400
デリバティブ取引による支出	7,817	24,251
デリバティブ取引による収入	10,386	31,765
その他	2	1,595
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,686	4,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金等の純増減額(は減少)	263,928	191,873
長期借入れによる収入	1,095	18,033
長期借入金の返済による支出	14,467	5,460
自己株式の取得による支出	2,547	12
社債の発行による収入	55,000	20,000
社債の償還による支出	45,000	10,000
親会社の所有者への配当金の支払額	6 39,460	37,611
非支配持分への配当金の支払額	5,431	6,805
債権流動化による収入	98,607	110,510
債権流動化の返済による支出	39,115	43,597
リース負債の返済による支出	18,645	23,833
その他	2,051	184
財務活動によるキャッシュ・フロー	251,912	212,911
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	9,029	15,759
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	112,817	15,414
現金及び現金同等物の期首残高	245,421	314,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	358,238	329,671

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

三菱重工業株式会社（以下、「当社」という。）は日本において設立された企業である。当社の要約四半期連結財務諸表は当社及びその連結子会社（以下、「当社グループ」という。）により構成されている。当社グループは「エナジー」「プラント・インフラ」「物流・冷熱・ドライブシステム」「航空・防衛・宇宙」の4つの報告セグメントを基軸として、多種多様な製品の開発、製造、販売及びサービスの提供等を行っている。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループは四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしているため、同第93条の規定により、IAS第34号に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成している。

要約四半期連結財務諸表は、年次連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度に係る連結財務諸表と併せて利用されるべきものである。

本要約四半期連結財務諸表は、2023年2月10日に当社取締役社長 泉澤清次によって承認されている。

(2) 表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示している。別段の記載がない限り、百万円を表示単位とし、単位未満の金額は切り捨てている。

(3) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、前連結会計年度に係る連結財務諸表の注記「3. 重要な会計方針」に記載している金融商品及び確定給付負債（資産）等を除き、取得原価を基礎として作成している。

(4) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

当社グループの経営者は、IFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を作成するにあたり、会計方針の適用、資産及び負債、収益及び費用の測定並びに報告期間の末日における偶発負債の開示に関する会計上の重要な判断、見積り及び仮定の設定を行っている。見積り及び仮定は、過去の経験及び利用可能な情報を用いた経営者による最善の判断に基づいているが、将来の実績値とは異なる可能性がある。

見積り及び仮定は継続して見直しており、見直しによる影響は、見直しを行った期間又はそれ以降の期間において認識している。

本要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様である。

3. 重要な会計方針

当社グループが本要約四半期連結財務諸表において適用する会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一である。

なお、要約四半期連結財務諸表における法人所得税は見積年次実効税率を用いて算定している。

4. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業ドメイン及びセグメントを置き、事業を管理している。各事業ドメイン及びセグメントは、取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。従って、当社ではこの事業ドメイン及びセグメントをそれぞれの顧客及び製品特性の類似性等を踏まえ集約し、「エネルギー」「プラント・インフラ」「物流・冷熱・ドライブシステム」及び「航空・防衛・宇宙」の4つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービスは下記のとおりである。

エネルギー	火力発電システム（GTCC ¹ 、スチームパワー）、原子力発電システム（軽水炉、原子燃料サイクル・新分野）、風力発電システム、航空機用エンジン、コンプレッサ、排煙処理システム（AQCS ² ）、船用機械
プラント・インフラ	製鉄機械、商船、エンジニアリング、環境設備、機械システム
物流・冷熱・ドライブシステム	物流機器、ターボチャージャ、エンジン、冷熱製品、カーエアコン
航空・防衛・宇宙	民間航空機、防衛航空機、飛しょう体、艦艇、特殊車両、特殊機械（魚雷）、宇宙機器

1 : Gas Turbine Combined Cycle

2 : Air Quality Control System

(2) セグメント損益

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社又は消去 (注)1	連結	
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計			
売上収益								
外部顧客からの売上収益	1,068,501	438,117	704,901	423,531	2,635,052	10,323	2,645,375	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	5,201	23,089	3,632	418	32,341	32,341	-	
計	1,073,703	461,207	708,534	423,949	2,667,394	22,018	2,645,375	
セグメント利益(注)2	13,837	12,700	22,753	20,476	69,768	11,056	80,825	
金融収益								18,566
金融費用								11,824
税引前四半期利益								87,568

(注)1. 「全社又は消去」の区分は、報告セグメントに含まれない収益及び費用を含んでいる。具体的には、保有資産の活用・処分による収入等や全社基盤的な研究開発費、社全体の事業に係る株式からの配当等が含まれる。

2. セグメント利益は、事業利益で表示している。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					全社又は消去 (注)1	連結	
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計			
売上収益								
外部顧客からの売上収益	1,194,324	434,430	867,114	430,841	2,926,711	11,335	2,938,046	
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	5,133	22,849	2,656	1,177	31,817	31,817	-	
計	1,199,458	457,279	869,770	432,019	2,958,528	20,481	2,938,046	
セグメント利益(注)2	38,853	14,424	22,204	31,588	107,070	1,778	105,292	
金融収益								24,035
金融費用								15,665
税引前四半期利益								113,662

(注)1. 「全社又は消去」の区分は、報告セグメントに含まれない収益及び費用を含んでいる。具体的には、保有資産の活用・処分による収入等や全社基盤的な研究開発費、社全体の事業に係る株式からの配当等が含まれる。

2. セグメント利益は、事業利益で表示している。

前第3四半期連結会計期間（自 2021年10月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社又は消去 (注)1	連結
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	398,210	151,136	252,607	176,423	978,377	3,251	981,628
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	1,677	8,354	1,429	132	11,593	11,593	-
計	399,887	159,490	254,036	176,555	989,970	8,341	981,628
セグメント利益(注)2	13,692	5,616	8,094	12,787	40,191	14,422	54,613
金融収益							9,966
金融費用							3,546
税引前四半期利益							61,034

(注)1. 「全社又は消去」の区分は、報告セグメントに含まれない収益及び費用を含んでいる。具体的には、保有資産の活用・処分による収入等や全社基盤的な研究開発費、社全体の事業に係る株式からの配当等が含まれる。
2. セグメント利益は、事業利益で表示している。

当第3四半期連結会計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社又は消去 (注)1	連結
	エネルギー	プラント・ インフラ	物流・冷熱・ ドライブ システム	航空・ 防衛・宇宙	計		
売上収益							
外部顧客からの売上収益	427,956	156,860	305,356	168,728	1,058,903	3,876	1,062,779
セグメント間の内部売上収益 又は振替高	2,447	8,224	998	958	12,630	12,630	-
計	430,404	165,085	306,355	169,687	1,071,533	8,753	1,062,779
セグメント利益(注)2	19,233	3,724	13,763	13,950	50,673	224	50,448
金融収益							2,961
金融費用							31,138
税引前四半期利益							22,270

(注)1. 「全社又は消去」の区分は、報告セグメントに含まれない収益及び費用を含んでいる。具体的には、保有資産の活用・処分による収入等や全社基盤的な研究開発費、社全体の事業に係る株式からの配当等が含まれる。
2. セグメント利益は、事業利益で表示している。

5. 公正価値測定

(1) 公正価値の算定方法

金融資産及び金融負債の公正価値の算定方法は次のとおりである。

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、債権流動化に伴う支払債務満期もしくは決済までの期間が短いため、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから、当該帳簿価額によっている。

社債及び借入金

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の近似値となっていることから、当該帳簿価額によっている。

市場性のある社債の公正価値は市場価格によっている。市場性のない社債及び長期借入金の公正価値は、同一の残存期間で同条件の借入を行う場合の金利に基づき、予測将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引くことにより算定している。

その他の金融資産、その他の金融負債

市場性のある株式及び出資金の公正価値は市場価格によっている。市場性のない株式及び出資金の公正価値は、主に類似企業比較法により、類似業種企業のPBR（株価純資産倍率）を用いて算定している。デリバティブ資産及び負債については、為替予約取引は報告期間の末日の先物為替相場に基づき算定し、金利スワップについては、報告期間の末日における金利を基に将来予測されるキャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定している。

(2) 要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定した金融資産及び金融負債

公正価値を測定するために用いる評価技法へのインプットは、市場における観察可能性に応じて以下のいずれかに分類される。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能な価格で構成されたインプット

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプット

公正価値で測定する資産及び負債の測定値の内訳は以下のとおりである。

前連結会計年度（2022年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
株式及び出資金	310,322	-	160,590	470,913
デリバティブ	-	20,393	699	21,093
合計	310,322	20,393	161,290	492,006
負債：				
デリバティブ	-	12,846	3,117	15,963
合計	-	12,846	3,117	15,963

当第3四半期連結会計期間（2022年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産：				
株式及び出資金	262,739	-	159,719	422,459
デリバティブ	-	22,744	740	23,484
合計	262,739	22,744	160,460	445,944
負債：				
デリバティブ	-	12,076	-	12,076
合計	-	12,076	-	12,076

公正価値で測定する金融資産は、連結財政状態計算書上「その他の金融資産」に流動・非流動に区分して計上している。同様に公正価値で測定する金融負債は「社債、借入金及びその他の金融負債」に流動・非流動に区分して計上している。

レベル間の振替が行われた金融資産・負債の有無は報告期間の末日ごとに判断している。前連結会計年度及び当第3四半期連結会計期間において、レベル間の振替が行われた金融資産・負債はない。

レベル3に分類した資産及び負債の公正価値測定の増減は以下のとおりである。

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

（単位：百万円）

	2021年4月1日 残高	購入	その他の包括利益 FVTOCIの金融資産 の公正価値変動額	売却	その他 (注)	2021年12月31日 残高
株式及び出資金	155,372	4,087	958	3,972	1,712	158,158

（注）「その他」には、FVTPLの金融資産の公正価値変動額1,783百万円を含めている。本変動額は要約四半期連結損益計算書上、「その他の収益」に含めている。

デリバティブ資産・負債については重要な増減は生じていない。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	2022年4月1日 残高	購入	その他の包括利益 FVTOCIの金融資産 の公正価値変動額	売却	その他 (注)	2022年12月31日 残高
株式及び出資金	160,590	5,450	5,288	11,457	10,424	159,719

（注）「その他」には、FVTPLの金融資産の公正価値変動額2,449百万円を含めている。本変動額は要約四半期連結損益計算書上、「その他の収益」に含めている。

デリバティブ資産・負債については重要な増減は生じていない。

レベル3に分類された金融商品については、財務部門責任者により承認された評価方針及び手続きに従い、評価を実施している。

このうち、市場性のない資本性金融商品は、類似公開会社比較法、割引キャッシュ・フロー法等の評価技法を用いて測定している。類似公開会社比較法の重要な観察可能でないインプットは、類似企業のPBRであり、評価額はPBRの上昇（低下）により増加（減少）する。PBRは、0.7倍から2.4倍（前連結会計年度は0.7倍から2.4倍）の範囲に分布している。割引キャッシュ・フロー法の重要な観察可能でないインプットとしては適用割引率があり、評価額は割引率の上昇（低下）により減少（増加）する。割引率は、7.1%～10.0%（前連結会計年度は6.0%～10.0%）を適用している。

なお、レベル3に分類される金融資産・負債について、観察可能でないインプットを他の合理的に考え得る代替的な仮定に変更した場合にも、公正価値の著しい増減は見込まれていない。

(3) 公正価値で測定されない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	205,000	204,423	215,000	210,901
長期借入金	462,609	457,105	464,784	449,260
ノンリコース借入金(注)	-	-	58,172	58,172

(注) ノンリコース借入金には、企業結合により引き受けた41,846百万円が含まれている。

本表に含まれていない償却原価で測定する金融資産及び金融負債、非支配株主の持つプット・オプションに係る負債、債権流動化に伴う支払債務及びリース債権は、帳簿価額が公正価値と近似している。

上記金融資産には企業結合に係る暫定的な会計処理を行った資産が含まれている。なお、公正価値測定のうち、社債はレベル2、その他のものはレベル3に分類している。

6. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりである。

(1) 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (注)1、2 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	25,262	75	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年10月29日 取締役会	普通株式	15,158	45	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(注)1. 2021年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託及びBIP信託が保有する当社の株式に対する配当金51百万円が含まれている。

2. 2021年10月29日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託及びBIP信託が保有する当社の株式に対する配当金56百万円が含まれている。

(2) 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

決議	株式の種類	配当金の総額 (注)1、2 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,528	55	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月1日 取締役会	普通株式	20,213	60	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(注)1. 2022年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託及びBIP信託が保有する当社の株式に対する配当金64百万円が含まれている。

2. 2022年11月1日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託及びBIP信託が保有する当社の株式に対する配当金60百万円が含まれている。

7. 売上収益

顧客との契約から生じた収益の製品群別による分解と報告セグメントとの関係、及び地域市場別の内訳は以下のとおりである。

外部顧客からの売上収益

報告セグメント及び製品群別の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
エナジー	1,068,501	1,194,324
プラント・インフラ	438,117	434,430
物流・冷熱・ドライブシステム	704,901	867,114
航空・防衛・宇宙		
民間航空機	83,474	107,524
防衛・宇宙関連機器	340,057	323,317
航空・防衛・宇宙 計	423,531	430,841
報告セグメント 計	2,635,052	2,926,711
全社又は消去(注)	10,323	11,335
合計	2,645,375	2,938,046

(注) 「全社又は消去」の区分は、報告セグメントに含まれない保有資産の活用・処分による収入等を含んでいる。

地域市場別の内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
日本	1,249,954	1,214,266
アメリカ	402,816	533,737
アジア	492,451	529,121
欧州	252,979	298,954
中南米	60,148	165,175
中東	80,850	76,206
アフリカ	40,481	28,257
その他	65,693	92,326
合計	2,645,375	2,938,046

なお、外部顧客からの売上収益の大部分は、IFRS第15号に基づく顧客との契約から認識した収益であり、IFRS第16号に基づくリース収益等、その他の源泉から認識した収益の額に重要性はない。

8. 1株当たり四半期利益

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)(百万円)	50,019	66,441
期中平均普通株式数(千株)	335,679	335,826
希薄化効果の影響(千株):新株予約権	190	154
希薄化効果影響後の期中平均普通株式数(千株)	335,870	335,980
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)(円)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	149.01	197.84
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	148.92	197.55

	前第3四半期連結会計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期利益 (親会社の所有者に帰属)(百万円)	37,938	12,308
期中平均普通株式数(千株)	335,675	335,874
希薄化効果の影響(千株):新株予約権	179	149
希薄化効果影響後の期中平均普通株式数(千株)	335,854	336,023
1株当たり四半期利益(親会社の所有者に帰属)(円)		
基本的1株当たり四半期利益(円)	113.02	36.64
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	112.95	36.58

9. 偶発負債

該当事項なし。

10. 重要な後発事象

該当事項なし。

2【その他】

(1) 中間配当について、次のとおり取締役会の決議があった。

決議年月日	2022年11月1日
中間配当による配当金の総額	20,213百万円
1株当たりの金額	60円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2022年12月5日

(注) 1. 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録されている最終の株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行った。

2. 2022年11月1日取締役会の決議による配当金の総額には、株式付与ESOP信託、役員報酬BIP信託及びBIP信託が保有する当社の株式に対する配当金60百万円が含まれている。

(2) 重要な訴訟事件等

当社と大宇建設のコンソーシアム（以下、両社をあわせ「当社等」という。）は、El Sharika El-Djazairia El-Omania Lil Asmida SPA（以下、「AOA社」という。）と当社等が受注したアルジェリアの化学肥料プラント建設工事について、一時係争関係にあったが、2017年に和解（以下、「和解契約」という。）し、同プラントを引き渡した。しかしその後、AOA社により和解契約に基づく残代金の一部支払を拒否されたため、当社等は、AOA社とその株主の1社であるSociete Nationale pour la Recherche, la Production, le Transport, la Transformation et la Commercialisation des Hydrocarbures SPA（以下、「SONATRACH社」という。）に対して仲裁を提起していた。

2021年3月、当社等は、AOA社より和解契約の解除及び和解契約に基づき既に支払った代金の返金を主な内容とする反対請求を受領した。

2022年10月、仲裁廷よりSONATRACH社を仲裁の当事者から外す決定がなされた。

当社等は、AOA社による残代金の支払拒否には合理的な理由がなく、反対請求は棄却されるべきである旨を主張していく。

(3) 新型コロナウイルス感染症拡大の影響

新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、当社グループの民間機事業や中量産品事業等で需要減少に伴う売上収益の減少、工場の生産調整等が生じている。当第3四半期連結累計期間においては、資産の評価等に当該影響を織り込み、決算数値等に反映させている。本感染症は経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当社は外部情報等を踏まえて、事業計画への影響の検討等を行い、製品特性・関連する市場環境等に即した仮定のもと、資産の評価等の会計上の見積りを行っている。

この影響がさらに長期化する場合には、新たな生産調整や、顧客への販売の減少が追加的に生じる可能性もあり、当第3四半期連結累計期間以降の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

なお、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、前連結会計年度から重要な変更を行っていない。

(4) ウクライナをめぐる国際情勢の影響

ウクライナ情勢に起因するロシアへの経済制裁を受け、当社グループが遂行するロシア向け工事で中断等の影響が生じているものの、当第3四半期連結累計期間における資産の評価等財政状態及び経営成績に与える影響は軽微である。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

三菱重工業株式会社

取締役社長 泉澤清次殿

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	知野雅彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中賢二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	丸田健太郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱重工業株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、三菱重工業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、経営者が清算若しくは事業停止の意図があるか、又はそれ以外に現実的な代替案がない場合を除いて、継続企業に基づき要約四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約四半期連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において要約四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。